



2024年10月29日

各位

会社名 株式会社 S a p e e t
代表者名 代表取締役社長 築山 英治
(コード番号: 269A 東証グロース)
問合せ先 取締役 佐藤 琢治
経営管理本部長
(TEL. 03-6822-3263)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年10月29日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年9月期（2023年10月1日～2024年9月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年9月期 (予想)		2024年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上 高比率		
売上高		624	100.0	450	100.0	421	100.0
営業損失(△)		△52	—	△23	—	△147	—
経常損失(△)		△64	—	△30	—	△147	—
当期(四半期)純損失 (△)		△65	—	△30	—	△147	—
1株当たり 当期(四半期)純損失 (△)		△52.99円		△26.37円		△132.67円	
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年9月期(実績)及び2024年9月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年6月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

【2024年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は「ひとを科学し、寄り添いをつくる」をミッションとして掲げ、「人の身体性・精神性・行動をデータとロジックに基づき分析/可視化する。また、その技術を簡単に利用できるように、仕組みを開発し続ける。その仕組みによって、人と社会がより最適な状態で触れ合い、人のポテンシャルを解放したり、生活の質を高めたり、と心身豊かになれる世界をつくります。」を実現すべく、様々な事業に取り組んでおります。

当社を取り巻く環境としましては、AIソリューションについて、国内のAIシステム市場は成長を続けており、既存のAI市場が成熟しつつあるなか、LLM※1や生成AI※2といった新たな技術の市場投入により市場が大きく変化しており、2027年度には1兆円を超えることが見込まれております（出典：IDC Japan 株式会社『2023年 国内AIシステム市場予測』）。また、AIプロダクトについては企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）投資の拡大がサービスの追い風になることを期待しており、DX市場の規模は2022年度に2兆7,277億円の見込みに対して、2030年度には6兆5,195億円への拡大が見込まれており、当社がターゲットとするウェルネス業界だけを見ても、大きな成長が見込まれております（出典：株式会社富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」）。

当社のExpert AI事業が属する業界は高い成長性を維持することが見込まれており、その中で当社としては、AIソリューションにおいては既存取引先との継続的な取り組みや、LLM・生成AI技術を用いた案件獲得に注力しており、AIプロダクトにおける他社との差別化ツールや市場拡大が著しいDXツールとして「シセイカルテ」「マルチカルテ」を中心としたカルティプロダクトの拡販を進めております。また全社的には、引続き今後の成長に向けた先行投資として、プロダクトの開発、LLM・生成AI技術等に関する研究開発、認知度向上のためのマーケティング、及び人材獲得等に注力しております。

※1 Large Language Modelsの略称であり、非常に巨大なデータセットとディープラーニング技術を用いて構築された言語モデルをいう。

※2 学習したデータから様々なコンテンツを生成する能力があるAIをいう。

2. 個別の前提条件

当社は、「Expert AI 事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、下記の業績予想数値につきましては、2023年7月末までの実績に、同年8月及び9月の見込み数値を加味した予想値となっております。

（1）売上高

当社は、上記のとおり「Expert AI 事業」の単一セグメントではありますが、売上高についてはAIソリューション及びAIプロダクトの別に見込んでおります。

当社は単一セグメントであり全社KPIとしては売上成長率※3、ARR※4、ストック売上比率※5及び取引社数を設定しております。

売上成長率は年率40%をこれまで維持しており、この数字を維持すべく設定しております。今期につきましては、48.6%を見込んでおります。

今期ARR及びストック売上比率については、当社の安定的な収益基盤を見るべき数値として重要視しており、ARRは3.18億円（前期比0.61億円増増加）、ストック売上比率は50.9%（8.1ポイント低下）となっており、ARRは安定的に上昇しているものの、フロー売上が多くを占めるAIソリューションの需要が旺盛で好調に推移したことにより低下を見込んでおります。なお、ストック売上比率はキャッシュ・フローの観点からは高くなればよいというものでもなく、現状の水準は適正であると判断しております。

取引社数については、マーケティングによるインバウンドや紹介等により2024年8月において782社（前期末比81社増加）となっており、順調に増加しております。

※3 当該期間とその前年同期間を比較した売上高増加率

※4 期末月におけるMRR（AIプロダクトとAIソリューションのストック売上高の合計）×12カ月で算出

※5 「ストック売上高=AIプロダクト 月額費用+AIソリューション ライセンス費用・保守運用費用等」と定義し算出

① AIソリューション

AIソリューションの収益は、フロー売上（コンサルティング費用、開発費用等）とストック売上（ライセンス費用、保守運用費用等）により構成されており、現時点においては大部分がフロー売上となっております。

継続取引先及び新規取引先の別に、月次で売上高を積み上げて見込んでおります。継続取引先については、前期実績、契約締結状況、取引先からのヒアリング等により、AIソリューション全体の60%程度の売上高を見込んでおります。新規取引先については、予算策定時点において契約締結見込みがある案件については当該案件の想定売上高に確度を考慮して見込んでおり、それ以外については既存案件の規模（参考として平均受注単価）・期間（参考として継続率）等をもとに、コンサルタント・エンジニアの人員計画も勘案して積み上げており、AIソリューション全体の約40%程度の売上高を見込んでおります。結果として、生成AIを中心としたAIソリューションの旺盛な需要により売上高は286百万円（前期比100.0%増加）を見込んでおります。

なお、AIソリューションにおいてトラッキングすべきKPIを、上位10プロジェクト平均受注単価^{※6}及び継続率^{※7}と設定しており、前者は2023年9月期11百万円・2024年9月期（8月まで）18百万円（前期比7百万円増加）となっており、後者は同85.7%・90.0%（前期比4.3ポイント上昇）となっております。

※6 当該期に新規受注したプロジェクトの受注額の平均値

※7 売上高100万円以上の取引先について、前期に売上計上があった取引先のうち当期にも売上計上があった取引先の割合

② AIプロダクト

AIプロダクトの収益は、フロー売上（初期費用、追加開発費用）とストック売上（月額費用）により構成されており、現時点においてはストック売上高の割合が高くなっております。

AI プロダクトは複数あり、AI プロダクトごとに月次で売上高を積み上げて見込んでおります。AI プロダクトの大分部分を占める「カルティ シセイカルテ」については、フロー売上（初期費用、追加開発費用）とストック売上（月額費用）に分けて見込んでおります。

フロー売上高のうち、中小規模の顧客については、初期費用は新規獲得及び既存顧客からの追加アカウントの件数（大規模な顧客を含まず 196 件、前期は全体で 259 件）に契約単価を乗じて見込んでおります。新規獲得及び既存顧客からの追加アカウントのいずれにおいても獲得できる売上は変わりませんが、既存顧客からの追加アカウント獲得を戦略的に進めるため目標値の意味合いも含めて見込んでおります。大規模な顧客及び追加開発費用は顧客ごとの状況や予算策定時における候補案件等に応じて金額を見込んでおります。

ストック売上については、予算策定時点において見込まれるストック売上高をベースとして、新規獲得（上記のフロー売上の新規獲得及び既存顧客からの追加アカウントと同様）による増加、解約による減少（予算策定時点における前期 3 か月程度の実績及び今後の見通しを考慮）を加味して見込んでおります。

結果として、新規顧客獲得によるフロー売上及びストック売上の積み上がりにより、売上高は 338 百万円（前期比 22.0%増加）を見込んでおります。

なお、AI プロダクトにおいてトラッキングすべき KPI を、カルティクラウドアカウント数^{*8}及び解約率^{*9}と設定しており、前者は 2023 年 9 月期末 2,714 アカウント・2024 年 8 月末時点 3,240 アカウント（前期末比 526 アカウント増加）となっており、後者は同 1.34%・0.63%（前期比 0.71 ポイント低下）となっております。

※8 カルティ シセイカルテ・カルティ マルチカルテ・カルティ セールスのアカウント数、及びカルティチャットの取引社数の合計

※9 カルティ シセイカルテ・カルティ マルチカルテ・カルティ セールスにおける Monthly Gross Revenue Churn Rate の平均値（カルティチャットは取引件数の重要性が低いことにより除外）

以上の結果、2024 年 9 月期の売上高は 624 百万円（前期比 48.6%増加）を見込んでおり、2024 年 9 月期第 3 四半期累計期間においては同 450 百万円（進捗率 72.1%）となりました。

（2）売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主に Expert AI 事業全体の開発等のための人件費及び外注費、当該事業のうち AI プロダクト維持のための通信費等で構成されております。また、人件費及び外注費のうち、収益獲得の源泉となるものはソフトウェア資産及びソフトウェア仮勘定に振替え、将来的な事業の種となるものや事業探索等に係るものは研究開発費（販管費）に振り替えております。

人件費及び外注費については、人員計画（7 名増員）及び前期の外注実績等をもとに金額を月別に算出し積み上げて算出してしております。通信費について、利用者数が増加したとしても急激に増加するものではありませんが、事業拡大に伴い若干増加することを想定し、月別に算出して月別に算出し積み上げて見込んでおります。ソフトウェア資産及びソフトウェア仮勘定への振替については当期より開始しておりますが、前期においても同様の振替を行ったと仮定して今期数値を算出しており、研究開発費への振替も同様の方法で見込んでおります。

以上の結果、2024年9月期の売上原価は256百万円（前期比90.1%増加）を、売上総利益は368百万円（前期比28.6%増加）を見込んでおります。また、2024年9月期第3四半期累計期間において売上原価は同178百万円（進捗率70.9%）、売上総利益は同271百万円（進捗率72.8%）となりました。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の主な販管費としては、人件費、外注費、広告宣伝費及び研究開発費となります。人件費及び外注費については、人員計画（6名増員）及び前期の外注実績等をもとに金額を月別に算出し積み上げて見込んでおります。広告宣伝費については、Web広告や展示会出展といった月別のマーケティング施策をもとに積み上げて見込んでおります。研究開発費については、上記（2）に記載のとおりであり、主にLLM・生成AIに関する研究開発等を見込んでおりますが、今期から開始したソフトウェア資産及びソフトウェア仮勘定の計上により金額は減少を見込んでおります。

以上の結果、2024年9月期の販売費及び一般管理費は421百万円（前期比3.0%減少）を、営業損失は52百万円（前期比64.2%減少）を見込んでおります。また、2024年9月期第3四半期累計期間において販売費及び一般管理費は同295百万円（進捗率68.6%）、営業損失は同23百万円となりました。

（4）経常利益

営業外損益は、主に営業外費用として借入金に対する支払利息を、2024年4月に実施した第三者割当増資及び新規上場に伴う費用等を見込んでおります。

以上の結果、2024年9月期の経常損失は64百万円（前期比56.1%減少）を見込んでおり、2024年9月期第3四半期累計期間においては同30百万円となりました。

（5）当期純利益

特別損益について、2024年9月期において見込んでおりません。

以上の結果、2024年9月期の当期純損失は65百万円（前期比55.9%減少）を見込んでおり、2024年9月期第3四半期累計期間においては同31百万円となりました。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月29日

上場会社名 株式会社 Sapeet 上場取引所 東
コード番号 269A URL <http://sapeet.com/>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)築山 英治
問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)佐藤 琢治 (TEL)03 (6822)3263
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の業績 (2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	450	—	△23	—	△30	—	△30	—
2023年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	△26円37銭	—
2023年9月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は2023年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年9月期第3四半期の数値及び2024年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2023年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2024年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	452	165	36.6
2023年9月期	265	△252	—

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 165百万円 2023年9月期 △252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	624	48.6	△52	—	△64	—	△65	—	△52.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期3Q	1,388,700株	2023年9月期	11,111株
2024年9月期3Q	1,388,700株	2023年9月期	11,111株
2024年9月期3Q	1,173,914株	2023年9月期3Q	11,111株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響も薄らぎ経済活動の正常化が進み、また各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や物価上昇などもあり国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境としましては、AI ソリューションについては、企業の DX (デジタルトランスフォーメーション) 投資の拡大がサービスの追い風になることを期待しており、DX 市場の規模は 2022 年度に 2 兆 7,277 億円の見込みに対して、2030 年度には 6 兆 5,195 億円への拡大が見込まれております (出典：株式会社富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」)。また、AI プロダクトサービスのメインプロダクトである「シセイカルテ」のメインターゲットとなる柔道整復市場においては、患者数がコロナ禍以前の水準に戻ってはいるものの、周辺業種との競争環境が激化 (出典：株式会社矢野経済研究所「2022 年版 接骨院・鍼灸院・マッサージ院市場の展望と戦略」) しております。

当社は「ひとを科学し、寄り添いをつくる」のミッションの下、AI ソリューションにおいては既存取引先との継続的な取り組みや、生成 AI 技術を用いた案件獲得に注力しております。また、AI プロダクトにおいては上記のような市場環境の中、他社との差別化ツールや市場拡大が著しい DX ツールとして「シセイカルテ」「マルチカルテ」を中心としたカルティプロダクトの拡販を進めております。また全社としては、引き続き今後の成長に向けた先行投資として、プロダクトの開発、認知度向上のためのマーケティング、及び人材獲得等に注力いたしました。

これらの結果、当第 3 四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、AI ソリューションにおける既存プロジェクト・コミュニケーションアルゴリズムを中心とした新規プロジェクト獲得、AI プロダクトにおけるメインプロダクトである「シセイカルテ」「マルチカルテ」のアカウント数の増加等により 450,510 千円となりました。AI ソリューションにおいては生成 AI 技術を用いたコミュニケーションアルゴリズムの提案を、AI プロダクトにおいては「シセイカルテ」だけでなく「マルチカルテ」も合わせて積極的な拡販を行っており、両プロダクトの導入が期待できるフィットネス・パーソナルトレーニングといった業界に向けた積極的な営業活動をいたしました。

売上総利益については、売上高の増加及び当期よりソフトウェア資産を計上したこと等により 271,717 千円となりました。

販売費及び一般管理費については、2023 年 11 月に実施した本社移転、事業拡大のための先行投資として研究開発や人材・マーケティングへの投資を行ったことにより、295,340 千円となりました。

営業利益以下の各段階利益について、主に先行投資の結果、営業損失は 23,623 千円となり、加えて 2024 年 4 月に実施した第三者割当増資による株式交付費 1,923 千円、東京証券取引所グロース市場への上場のための費用 2,000 千円といったスポット的な営業外費用の計上等により、経常損失は 30,825 千円、四半期純損失は 30,960 千円となりました。

なお、当社は Expert AI 事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 3 四半期会計期間末における資産合計は 452,680 千円となり、前事業年度末に比べ 187,242 千円増加いたしました。これは主に、本社移転や事業資金のための支出はあったものの 2024 年 4 月に実施した第三者割当増資により現金及び預金が 103,914 千円増加したこと、売上の増加により売掛金が 22,626 千円、ソフトウェアの資産計上により無形固定資産が 60,582 千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第 3 四半期会計期間末における負債合計は 286,830 千円となり、前事業年度末に比べ 231,509 千円減少いたしました。これは主に 2024 年 4 月に実施した第三者割当増資の一部を原資としては借入金の返済を行ったことにより短期借入金 が 250,000 千円減少し、その他、費用の増加により買掛金が 5,340 千円、未払金が 12,866 千円、また未払消費税等が 4,785 千円それぞれ増加したこと、契約負債が 3,490 千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末における純資産は 165,849 千円となり、前事業年度末に比べ 418,751 千円増加いたしました。これは、2024 年 4 月に実施した第三者割当増資により資本金が 224,856 千円、資本剰余金が 224,856 千円増加したこと、及び四半期純損失 30,960 千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想などの将来予測情報に関する説明 2024 年 9 月期の業績予想につきましては、本日公表しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う決算 情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想から更はありません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023 年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (2024 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,352	260,266
売掛金	74,884	97,510
その他	15,905	12,901
貸倒引当金	△13,457	△16,748
流動資産合計	233,684	353,930
固定資産		
有形固定資産	6,650	13,678
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	5,732
ソフトウェア	-	54,849
無形固定資産合計	-	60,582
投資その他の資産		
敷金	25,103	24,488
投資その他の資産合計	25,103	24,488
固定資産合計	31,753	98,749
資産合計	265,438	452,680
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,336	17,677
短期借入金	-	200,000
関係会社短期借入金	450,000	-
1 年内返済予定の長期借入金	2,340	-
契約負債	10,974	7,483
未払金	21,988	34,854
未払法人税等	180	-
その他	20,517	26,815
流動負債合計	518,340	286,830
負債合計	518,340	286,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	232,856
資本剰余金	7,498	232,354
利益剰余金	△268,483	△299,443
株主資本合計	△252,985	165,766
新株予約権	83	83
純資産合計	△252,901	165,849
負債純資産合計	265,438	452,680

(2) 四半期損益計算書

第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 2023 年 10 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)
売上高	450,510
売上原価	178,793
売上総利益	271,717
販売費及び一般管理費	295,340
営業損失(△)	△23,623
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	494
営業外収益合計	495
営業外費用	
株式交付費	1,923
上場関連費用	2,000
支払利息	3,393
為替差損	195
雑損失	184
営業外費用合計	7,697
経常損失(△)	△30,825
税引前四半期純損失(△)	△30,825
法人税、住民税及び事業税	135
四半期純損失(△)	△30,960

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当第 3 四半期累計期間(自 2023 年 10 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)

当社の事業セグメントは、Expert AI 事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 3 四半期累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期累計期間にかかる減価償却費は次のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自 2023 年 10 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)
減価償却費	4,759 千円